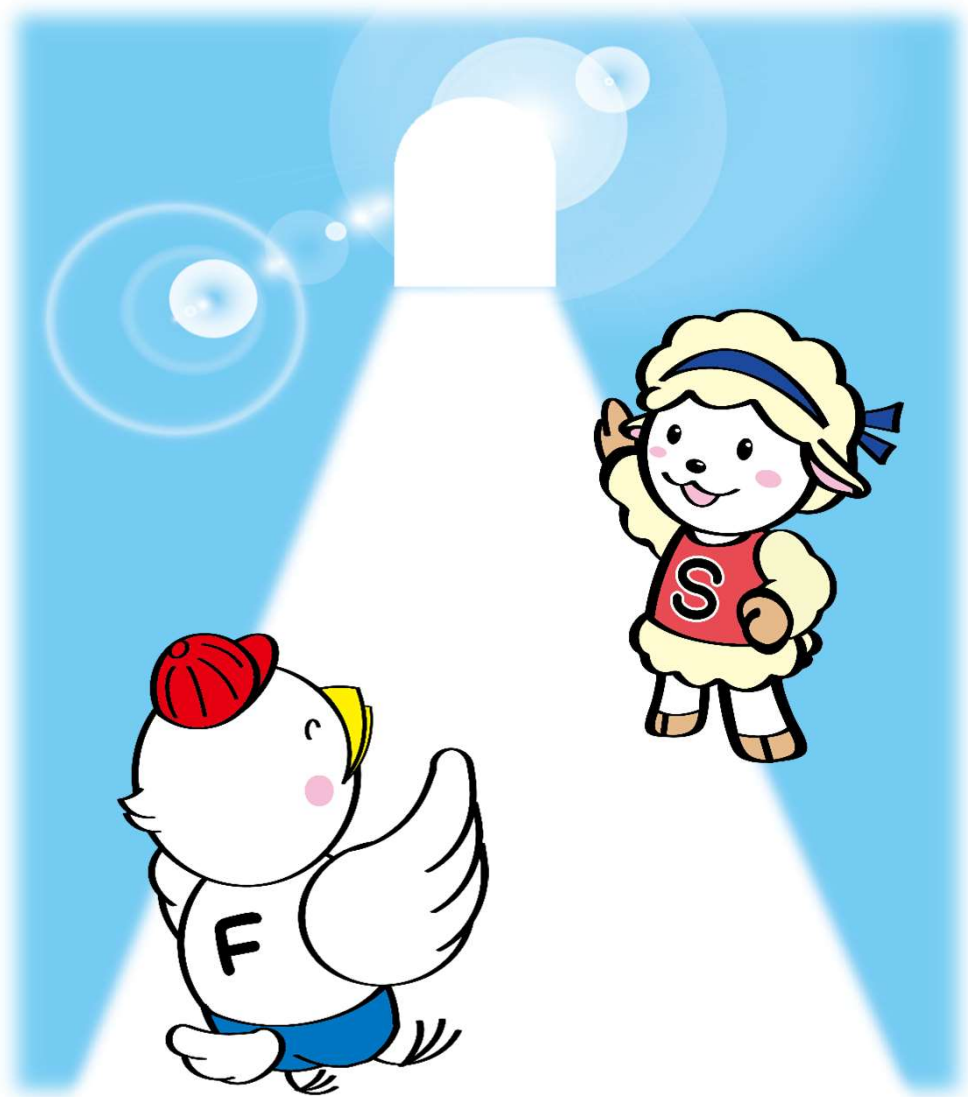


令和5年度 福岡市の教育施策



福岡市教育委員会

Fukuoka City Board of Education

- 目次 -

I	施策・事業の推進、事業・業務等の見直し	P 1
----------	----------------------------	------------

【令和5年度の主な事業や取組み】

1.	確かな学力の向上	P 3
2.	豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成	P 5
3.	いじめ・不登校等の未然防止・早期対応	P 6
4.	特別支援教育の推進	P 9
5.	魅力ある高校教育の推進	P 11
6.	グローバル社会を生きるキャリア教育の推進	P 11
7.	教職員の資質・能力の向上・活性化	P 11
8.	安心して学ぶことができる教育環境の整備	P 12
9.	教員が子どもと向き合う環境づくり	P 13
10.	放課後等における居場所の充実	P 14
11.	図書館事業の充実	P 14

II	人材育成・活性化、コンプライアンスの推進等	P 15
-----------	------------------------------	-------------

III	教育委員会予算	P 16
------------	----------------	-------------

IV	教育委員会組織図	P 17
-----------	-----------------	-------------

I 施策・事業の推進、事業・業務等の見直し

現状及び課題

● 確かな学力の向上

「全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと協働的な学びの実現」に向け、データ駆動型教育への転換を図る必要がある。

また、児童生徒の主体的な学びや不登校児童生徒の学び直しを支援するとともに、学習意欲の向上と学習習慣の定着を図る必要がある。

● いじめ・不登校等の未然防止・早期対応

コロナ下での自粛生活による生活リズムの乱れや価値観の多様化等に伴い、不登校児童生徒数が年々増加するとともに、不登校の要因や背景、支援ニーズが多様化していることから、新たな施策を展開し、個々の児童生徒に応じた適切な支援を実施する必要がある。

● 特別支援教育の推進

特別な支援を必要とする児童生徒数の増加や多様化する教育的ニーズに対応するため、個に応じた適切な指導・支援や学校生活に困難のある児童生徒の教育環境の充実を図る必要がある。

● 安心して学ぶことができる教育環境の整備

改修時期を迎えた学校施設への対応や、一部の地域では大規模な住宅開発などによる児童生徒数の増加が顕著であることから、子どもたちが安全・安心かつ、良好な教育環境で学ぶことができるよう学校施設の適切な整備が必要である。

● 教員が子どもと向き合う環境づくり

教員の時間外業務を減らしつつ、子どもと向き合う時間を十分に確保するため、ソフト・ハード両面からのサポートを行い、教職員の働き方改革を一層推進する必要がある。

○ 事業の選択と集中

これまでの取組み状況や現状と課題を踏まえ、福岡市の教育目標を達成するための様々な施策を学校と教育委員会事務局が一体となって着実に推進する必要がある。

取組みの方向性・具体的な取組み

● 確かな学力の向上（P3～P4）

データ駆動型教育への転換に向け、各種教育データを可視化し、個別最適な学びと効果的な教育施策の立案等を推進するため、「教育データ連携基盤」の構築に着手する。また、小・中学校モデル校の授業や不登校児童生徒の学び直しなどで動画教材を活用し、効果を検証する。さらに、個別指導が必要な児童を対象に、地域人材等を活用した放課後の補充学習を実施する。

● いじめ・不登校等の未然防止・早期対応（P6～P8）

ひきこもりがちで集団への適応が難しい児童生徒が、1人1台端末を活用して、オンライン上で他の児童生徒やスクールカウンセラー等と交流するオンラインルームを開設する。また、Q-Uアンケートを小中学校の全学年で実施し、いじめ・不登校の早期発見・早期対応に取り組む。さらに、不登校児童生徒等へのアンケート調査を実施し、今後の支援のあり方を検討する。

● 特別支援教育の推進（P9～P10）

対象となる児童生徒数の増加に伴い、自閉症・情緒障がい特別支援学級を大幅に拡大する。また、令和5年4月に特別支援学校「清水高等学園」を開校するほか、東エリア特別支援学校高等部についても、令和7年4月開校に向け、校舎等建設工事等を行う。さらに、福祉タクシー等を活用し、医療的ケアが必要な児童生徒の登校支援を試行的に実施する。

● 安心して学ぶことができる教育環境の整備（P12）

安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図るため、学校施設の老朽化対策やより良い学習環境のための施設整備を推進するほか、箱崎中学校の移転に向けた検討を行う。また、地域の実情に応じた学校規模適正化を推進する。

● 教員が子どもと向き合う環境づくり（P13）

学習指導員や部活動指導員、学校生活支援員、スクール・サポート・スタッフなどの専門スタッフを新設・拡充するほか、新たに産休・育休代替対応の講師を年度当初から非常勤講師として任用する。さらに、事務作業と採点業務の効率化のため、高機能複合機とデジタル採点システムを導入する。

○ 事業の選択と集中

限られた財源の中で、教育環境の変化や多様化する教育的ニーズに適切に対応するため、毎年度取組みの点検・評価を適切に実施することで、より効果的・効率的に事業を実施する。

【令和5年度の主な事業や取組み】

1. 確かな学力の向上

拡充

教育データ連携基盤の構築

—

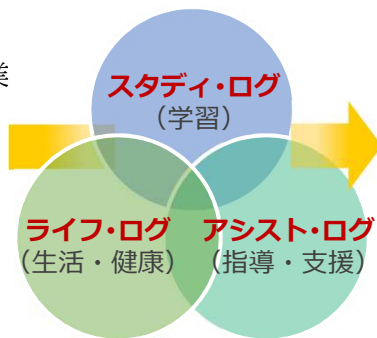
データ駆動型教育への転換に向け、各種教育データを可視化し、個別最適な学びと効果的な教育施策の立案等を推進するため、「教育データ連携基盤」の構築に着手

※ 令和5年度及び令和6年度の債務負担行為 9,716万円

教育データの活用イメージ

Before

- ・ 個々の教師の経験や力量に左右される授業
- ・ 一斉授業の内容についていけない



After

- 児童生徒は自己の学習状況をデータにより把握した上で、目標を立て、主体的に学習
 - 教師は児童生徒の個々の状況をデータにより把握した上で、学習指導や生徒指導を実施
- 個別最適な学びの一層の推進

新規

動画教材を活用した学びの改革検証事業

990万円

小・中学校モデル校の授業や不登校児童生徒の学び直しなどで動画教材を活用し、効果を検証

動画教材

1人1台端末で視聴



小1～中3まで
すべての内容の
学習動画
(5教科)

復習や確認のため
のドリル/テスト
教材
(5教科)

授業での活用と
児童生徒がいつでも、どこでも
学ぶことが可能！

児童生徒の主体的な学びへの支援

- ・ 授業場面で活用し、児童生徒の興味関心を高め、学習内容の定着の補助
- ・ 予習や復習など家庭学習で活用し、個別最適な学びの実現



不登校児童生徒への支援

- ・ 詳細はP8参照



拡充**学力パワーアップ総合推進事業**

3,404万円

個別指導が必要な児童を対象に、学習意欲の向上と学習習慣の定着を図るため、地域人材等を活用した放課後の補充学習を実施

H28年度～R元年度

**新規****学習指導員派遣事業**

7,753万円

学習指導員を配置し、子どもたちの学びの保障と1人ひとりの学習内容の理解と定着を推進

G I G Aスクール構想推進事業

12億9,317万円

学習者用デジタル教科書の整備、児童生徒1人1台端末の運用・管理等

オンライン環境支援事業

1億868万円

オンライン授業や家庭学習の際に、インターネット環境がない家庭へ貸し出すモバイルルータを整備

I C Tを活用した教育実践事例創出

437万円

児童生徒の学びの質の向上のため、モデル校でICTを活用した教育実践事例を創出し、全小中高等学校へ展開

ネイティブスピーカー委託事業

4億4,727万円

小学校5・6年、中学校全学年、特別支援学校において、ネイティブスピーカーを活用した英語教育を推進

小学校外国語活動支援事業

3,363万円

小学校3・4年において、ゲストティーチャーを活用した英語教育を推進

2. 豊かな人権感覚と道徳性、健やかな体の育成

拡充 部活動支援事業 1億9,347万円

部活動指導員や部活動支援員を増員、休日の部活動の地域移行にかかるモデル事業を拡大

	令和4年度		令和5年度	
部活動指導員A	110人	▶	222人	増倍
部活動支援員	290人	▶	348人	増員
休日の運動部活動地域移行に向けたモデル事業	部活数	2部活	4部活	拡大
	期間	9月～2月	4月～3月	

拡充 学校水泳指導における民間プールの活用モデル事業 1,447万円

民間委託による水泳指導の充実、教員の負担軽減、学校プール維持管理費削減等の効果検証(モデル実施校を1校から3校へ拡大)

新規 全国高等学校総合体育大会開催事業 649万円

令和6年度に開催される全国高等学校総合体育大会のバスケットボール競技大会開催に向けた準備等

拡充 学校の給食費物価高騰分を支援 6億9,575万円

保護者の負担を増やすことなく、学校給食の質の維持を図るため、給食食材の価格高騰相当額を支援
(小学校分:4億3,298万円、中学校分:2億4,855万円、特別支援学校分:1,422万円)



3. いじめ・不登校等の未然防止・早期対応

教育相談コーディネーターの配置

全中学校ブロックに不登校児童生徒への対応を行う専任の教員を配置

スクールカウンセラー活用事業

4億8,528万円

全ての市立学校にスクールカウンセラーを週2日配置

スクールソーシャルワーカー活用事業

3億261万円

全ての市立学校にスクールソーシャルワーカーを配置

教育相談機能の充実

7,507万円

教育カウンセラーによる電話相談等の実施、適応指導教室の運営

SNSを活用した教育相談事業

1,924万円

SNSを活用した教育相談を実施し、教育相談体制を充実

いじめゼロプロジェクト

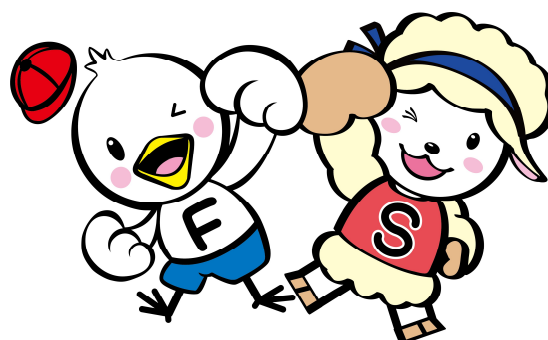
300万円

いじめゼロを目指すため、児童生徒を主体とする行事の開催等

学校ネットパトロール事業

493万円

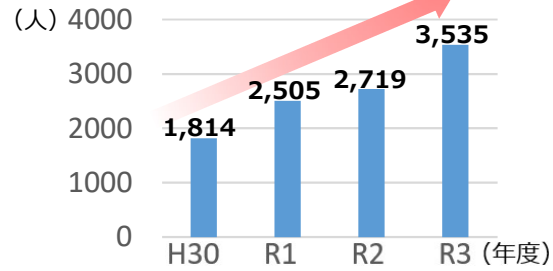
学校非公式サイトをはじめとするネット上の問題のある書き込みや画像の監視



不登校児童生徒への支援の充実

コロナ下での自粛生活による生活リズムの乱れや価値観の多様化等に伴い、不登校児童生徒数が年々増加するとともに、不登校の要因や背景、支援ニーズが多様化していることから、新たな施策を展開し、個々の児童生徒に応じた適切な支援を実施。

不登校児童生徒は年々増加



子どもの状態	支援策
登校	拡充 学級集団アセスメント事業 4,395万円 いじめや不登校の未然防止及び早期発見のため、Q-Uアンケート（学級における児童生徒の状況を把握するためのアンケート）を小・中学校の全学年で実施 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> Q-Uアンケート 【実施のメリット】 いじめや不登校の早期発見、よりよい学級集団づくり 等 </div> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="text-align: center;"> <p>Before</p> <p>～ R4年度 小4 ～ 中3</p> </div> <div style="margin: 0 20px;"> <p>対象を拡大</p> <p>小1 ～ 小3</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>After</p> <p>R5年度～ 小・中学校の全学年で実施 小1 ～ 中3</p> </div> </div> <div style="text-align: center; margin: 10px 0;"> <p>いじめや不登校の未然防止 さらなる早期発見、早期対応を実現</p> </div>
	未然防止 早期対応
不登校傾向	拡充 教員による全員面談の実施
不登校	適応指導教室（校内・校外） 学校に登校できなかつたり、教室に入りづらくなつたりする児童生徒の居場所として、校内適応指導教室を全中学校に、校外適応指導教室を4教室設置
	復帰支援
ひきこもり	新規 オンラインルームの開設 253万円の内数 ひきこもりがちで集団への適応が難しい児童生徒が、1人1台端末を活用して、オンライン上で他の児童生徒やSC等と交流するオンラインルームを開設
	社会的自立に向けた支援

- ・いつでも入退室が可能
- ・自己紹介、色々な活動
- ・SCがファシリテータに



まずは人と関わる体験を！

共通の支援

専門スタッフによる連携した支援

スクールカウンセラー(SC)やスクールソーシャルワーカー(SSW)、教育相談コーディネーターを配置し「教育・心理・福祉」の専門スタッフによる連携した支援を実施

教育

教育相談コーディネーター
教育相談の中心的な役割

連携

心理

スクール
カウンセラー
カウンセリングを
通じた心のケア

福祉

スクール
ソーシャルワーカー
福祉の面の支援、
関係機関との連携

拡充 ICTを活用した支援の充実（オンライン相談等）

253万円の内数

SCやSSWからの児童生徒へのアウトリーチ支援を充実させるため、SC、SSWへのタブレット端末配備を拡大

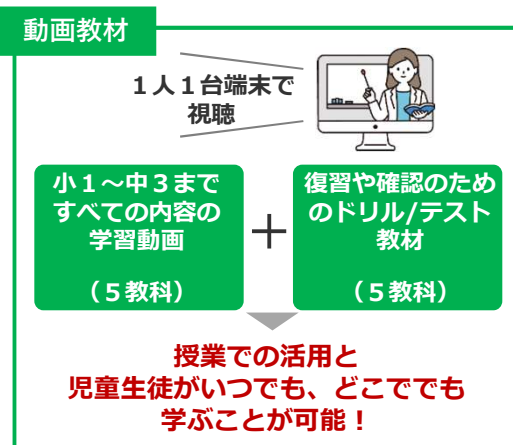


新規 動画教材を活用した学びの改革検証事業

【再掲P3】

990万円

不登校児童生徒の学び直しや小・中学校モデル校の授業などで動画教材を活用し、効果を検証



不登校児童生徒への支援

- ・適応指導教室やステップルーム、自宅などで一人ひとりの学び直しが実現
- ・教師が、課題配信と学習履歴の確認で児童生徒の学びをサポート

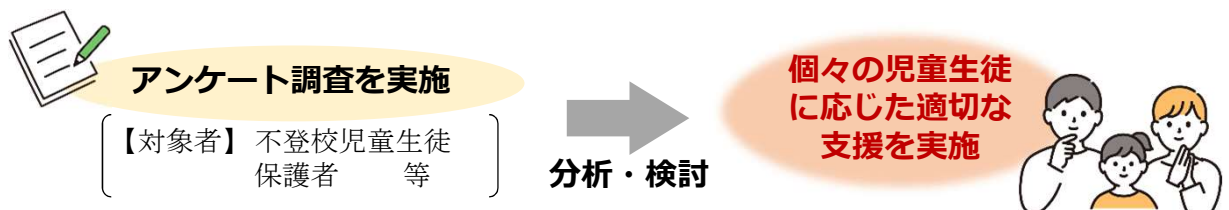
児童生徒の主体的な学びへの支援

- ・詳細はP3参照

新規 不登校児童生徒に対する支援のあり方検討事業

27万円

不登校児童生徒等へのアンケート調査を実施し、今後の支援のあり方を検討



4. 特別支援教育の推進

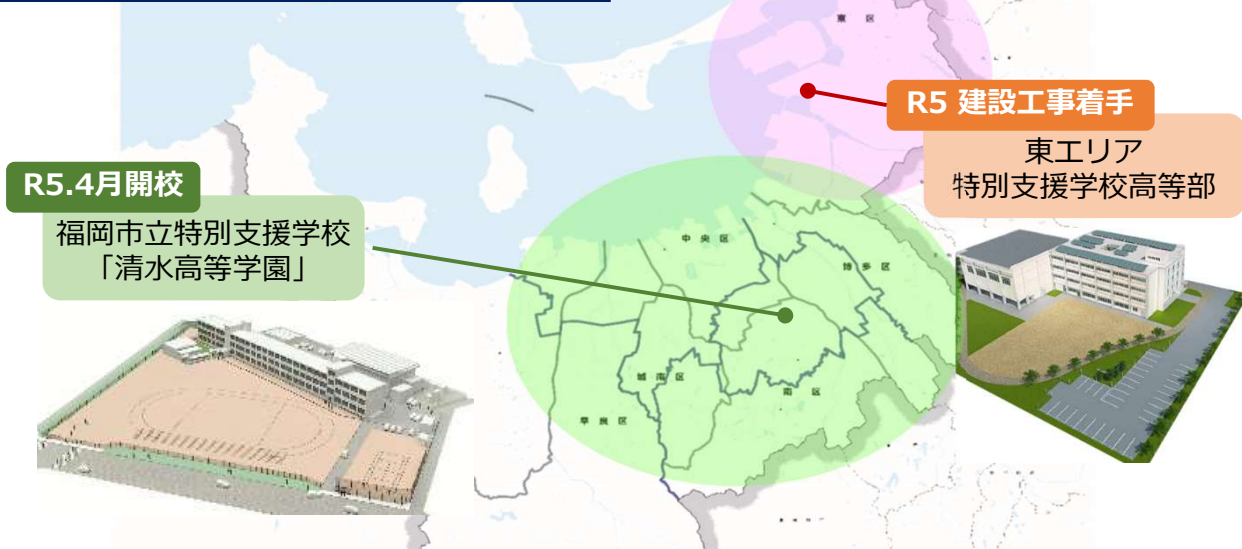
拡充 特別支援学校校舎等施設整備

2,657万円

特別支援学校「清水高等学園」4月開校
令和7年4月開校に向け、東エリア特別支援学校高等部の校舎等建設工事等

就労を目指した教育課程

- 自立して社会で活躍する生徒の育成
- 特別支援学校卒業生の**就労率向上**



拡充 自閉症・情緒障がい特別支援学級の整備

1億3,401万円

対象となる児童生徒数の増加等に伴い、自閉症・情緒障がい特別支援学級を大幅に拡大 ※新設(小学校15校、中学校4校)、増級(小学校7校、中学校4校)

福岡市における設置の考え方

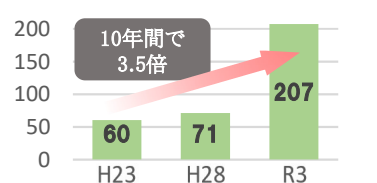
「拠点となる学校に設置」

- ・専門性の高い教員による指導
- ・安全を見守る職員の配置

課題

- 対象となる児童生徒の増加
- 居住校区に通わせたいという保護者の要望の増加

就学相談で対象となった児童生徒数



文部科学省調査 (R4.12月公表)

発達障がいのある児童生徒の割合



これまでの設置学級

R2 47学級 R3 56学級 R4 63学級

9学級増

7学級増

徐々に増級

R5

**新たに38学級
大幅拡大**

※以降、計画的に拡大

居住校区の学校での
インクルーシブ教育の推進

保護者による送迎の
負担軽減

拡充**通級指導教室整備**

1億1,147万円

LD・ADHD等通級指導教室の新設(小学校3校、中学校2校)、増級(小学校2校)

エレベーターの設置

698万円

常時車いすを使用して生活する生徒が在籍している中学校へエレベータを設置するため、設計を実施(中学校1校)

別途繰越あり
(R4n→R5n)
1億7,021万円

〔※ 令和4年度2月補正(5年度への繰越)分
エレベーター工事(小学校2校、中学校1校) 〕

新規**医療的ケアが必要な児童生徒の通学支援**

1,091万円

福祉タクシー等を活用し、医療的ケアが必要な特別支援学校児童生徒の登校支援を試行的に実施

現状

○安全に医療的ケアを行うための停車場所が通学コースにないため、スクールバスでの通学は困難

○通学時の送迎と医療的ケアは保護者が実施しており、負担大

R5**登校支援を試行実施****【対象】**

通学時に医療的ケアが必要な児童生徒22名
(R5.4月予定)

※保護者が希望しない場合は除く

【回数】

週1回程度

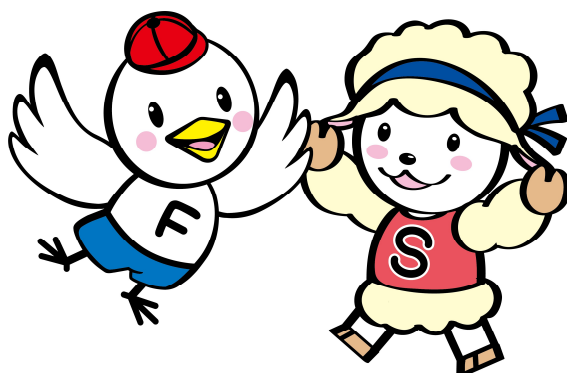
**【方法】**

- ① 福祉タクシー ※看護師が同乗
- ② 福祉事業所が提供する福祉車両

拡充**学校生活支援事業**

5億1,912万円

配慮を要する児童生徒を支援するための学校生活支援員を増員(318名→375名)



5. 魅力ある高校教育の推進

拡充 魅力ある高校づくりの推進 360万円

各高校の特色を生かし、さらなる魅力化に取り組むとともに、特に専門学科を有する高校については、社会経済の変化を踏まえた今後のあり方を検討

6. グローバル社会を生きるキャリア教育の推進

アントレプレナーシップ教育 338万円

小学校「職業探究プログラム」、中学校「未来を切り拓くワークショップ」等のキャリア教育を推進

ネイティブスピーカー委託事業 【再掲P4】 4億4,727万円

小学校5・6年、中学校全学年、特別支援学校において、ネイティブスピーカーを活用した英語教育を推進

小学校外国語活動支援事業 【再掲P4】 3,363万円

小学校3・4年において、ゲストティーチャーを活用した英語教育を推進

7. 教職員の資質・能力の向上・活性化

教職員の指導力向上を図る研修 1,496万円

教職員の指導力向上を図るため、経験年数や職能に応じた研修を実施するほか、ICT指導力向上研修など課題に応じた研修を実施

ICTを活用した教育実践事例創出 【再掲P4】 437万円

児童生徒の学びの質の向上のため、モデル校でICTを活用した教育実践事例を創出し、全小中高等学校へ展開



8. 安心して学ぶことができる教育環境の整備

(1) 教育環境整備の推進

子どもたちが安心して学習できる良好な教育環境の確保と維持を図ります

「より良い学習環境のための施設整備」と「校舎やトイレ等の老朽化対策」を推進

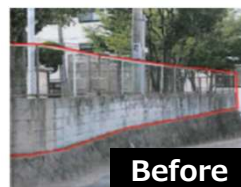
◆ 校舎のリニューアル
(内外装、設備等)



◆ トイレの
洋式化・乾式化



◆ ブロック塀の安全対策



大規模改造事業

12億6,041万円

経年により老朽化した校舎等の大規模改造を実施するほか、建替えモデルプランを作成

校舎及び附属施設等整備

29億8,959万円

内外壁等学校附属施設の改修、トイレの洋式化・乾式化等

新規

箱崎中学校移転等の検討

1,544万円

箱崎中学校の移転に向けた校舎及び教育研究施設の基本計画を実施

(2) 学校規模適正化の推進

子どもたちにより良い教育環境を提供するため、過大規模校の分離新設等による学校規模の適正化を推進

過大規模校への対応

過大規模(31学級以上)の状態が長期に継続すると見込まれる場合



- 学校の分離新設
- 通学区域の変更
- 校舎増築等

学校の分離新設

アイランドシティ地区新設校整備

43億3,729万円

(仮称)照葉はばたき小学校の校舎建設工事等

元岡地区新設中学校整備

7億7,350万円

元岡中学校の分離新設に向けた造成工事等

校舎増築等

教室の増設等

2億7,979万円

舞鶴小中学校の校舎増築に向けた実施設計、西新小学校の第2グラウンド整備等

9. 教員が子どもと向き合う環境づくり

新規	学習指導員派遣事業	【再掲P4】	7,753万円
	学習指導員を配置し、子どもたちの学びの保障と1人ひとりの学習内容の理解と定着を推進		
拡充	部活動支援事業	【再掲P5】	1億9,347万円
	部活動指導員や部活動支援員を増員、休日の部活動の地域移行にかかるモデル事業を拡大		
拡充	学校生活支援事業	【再掲P10】	5億1,912万円
	配慮を要する児童生徒を支援するための学校生活支援員を増員(318名→375名)		
新規	産休育休代替対応の非常勤講師		1億5,723万円
	年度途中からの産休育休に対する代替講師を、年度当初から非常勤講師として任用		
拡充	スクール・サポート・スタッフ配置		3億1,508万円
	教員の負担軽減を図るため、学習プリント等の印刷などを教員に代わって行うスタッフの配置を拡充		
拡充	共同学校事務室運営事業		860万円
	共同学校事務室の整備事業にかかる経費等		
拡充	校務情報化推進事業		11億7,982万円
	校務用情報機器等の整備、高機能複合機、デジタル採点システムの導入		

教員の時間外業務を減らしつつ、子どもと向き合う時間を十分確保するために…

ソフト面 からのサポート

令和4年度	令和5年度
学習指導員	
—	221人 新設
部活動指導員 A	
110人	222人 倍増
学校生活支援員	
318人	375人 増員

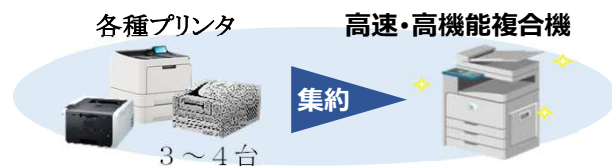
その他のサポート

- 新規** 産休育休代替対応の非常勤講師
- 拡充** スクール・サポート・スタッフ
共同学校事務室の増室準備 など

ハード面 からのサポート

新規 高機能複合機の導入 デジタル採点システムの導入

事務作業と採点業務を効率化し、教員の負担を軽減



	現状	今後
複合機	印刷が遅い 白黒印刷主体 消耗品の発注が煩雑	高速高機能な印刷 カラー消耗品を含む 定額プランに
採点	定期テストなどの 採点業務は負担大	採点時間を大幅削減 結果をデータ化し 指導に活用

スクールカウンセラー活用事業 【再掲P6】 4億8,528万円

全ての市立学校にスクールカウンセラーを週2日配置

スクールソーシャルワーカー活用事業 【再掲P6】 3億261万円

全ての市立学校にスクールソーシャルワーカーを配置

10. 放課後等における居場所の充実

放課後児童クラブ事業 (旧：留守家庭子ども会事業)	45億5,355万円
------------------------------	------------

保護者等が昼間家庭にいない児童を対象に遊びと生活の場を提供
施設の狭あい化等への対応として、施設の増改築等を実施(6施設)

放課後等の遊び場づくり事業	4億8,104万円
---------------	-----------

放課後等に学校施設を活用し、自由に安心して遊びや活動ができる場や機会を創出

11. 図書館事業の充実

アジア映画等貸与事業	154万円
------------	-------

開館以来収集してきた映像資料の有効活用のため、公的な施設や団体へ貸与

電子図書館推進事業	816万円
-----------	-------

利用者の電子端末で電子書籍を検索・予約・貸出できる電子図書館サービスを提供



現状及び課題

(1) 教職員の資質・能力の向上・活性化

教育施策の着実な推進及び知識・技能の継承のため、教職員の資質・能力の一層の向上・活性化を図る必要がある。

(2) 働きやすい職場環境づくり

教員が心身ともに健康で、やりがいをもって、業務に取り組むことができる職場環境づくりを進める必要がある。

(3) 不祥事の防止

教職員の不祥事が依然として発生しており、福岡市の教育や教職員に対する市民の信頼確保に向け、コンプライアンス意識を高めるなど、不断の取組みを進めていく必要がある。

(4) 適切な個人情報の管理

多くの個人情報を取り扱う学校においては、組織的に個人情報の適正な管理に対する意識の向上と管理の徹底を図る必要がある。

取組みの方向性・具体的な取組み

(1) 教職員の資質・能力の向上・活性化

「福岡市教員育成指標」に基づいた研修講座の実施や、個別の課題やニーズに応じて選択できる研修の充実などに取り組むとともに、学校にいながら受講できるオンライン研修やオンデマンド研修を実施する。

また、校内研究の推進や支援を行うとともに、表彰等によりモチベーションの向上を図ることで、教職員のより一層の資質・能力の向上・活性化を図る。

(2) 働きやすい職場環境づくり

教員が心身ともに健康で、授業や指導に専念できる環境をつくるため、引き続き、学校における働き方改革を推進する。特に、11時間の勤務間インターバルの確保や学校閉庁日・定時退校日などの取組みにより、勤務時間を意識した働き方への転換と心身のリフレッシュを図る。

(3) 不祥事の防止

綱紀粛正の通達や懲戒処分等の事例検証に基づく指導を行うとともに、専門家等の助言を踏まえたサービス倫理研修の実施などにより、教育委員会と学校が一体となって、不祥事を許さない職場環境の構築、職員の育成に取り組む。

(4) 適切な個人情報の管理

情報管理についてのサービス規律の徹底を図り、「機密文書の保護に関するガイドライン」を順守する。

Ⅲ 教育委員会予算

令和5年度福岡市一般会計予算は、約1兆498億円で、前年度と比較すると、約87億円の増額となります。

うち、教育委員会所管の予算は、約1,390億円で、一般会計に占める割合は13.2%となり、前年度と比較すると、約31億円の増となります。また、率にすると、一般会計全体の約0.8%の増に対し、約2.3%の増となっております。

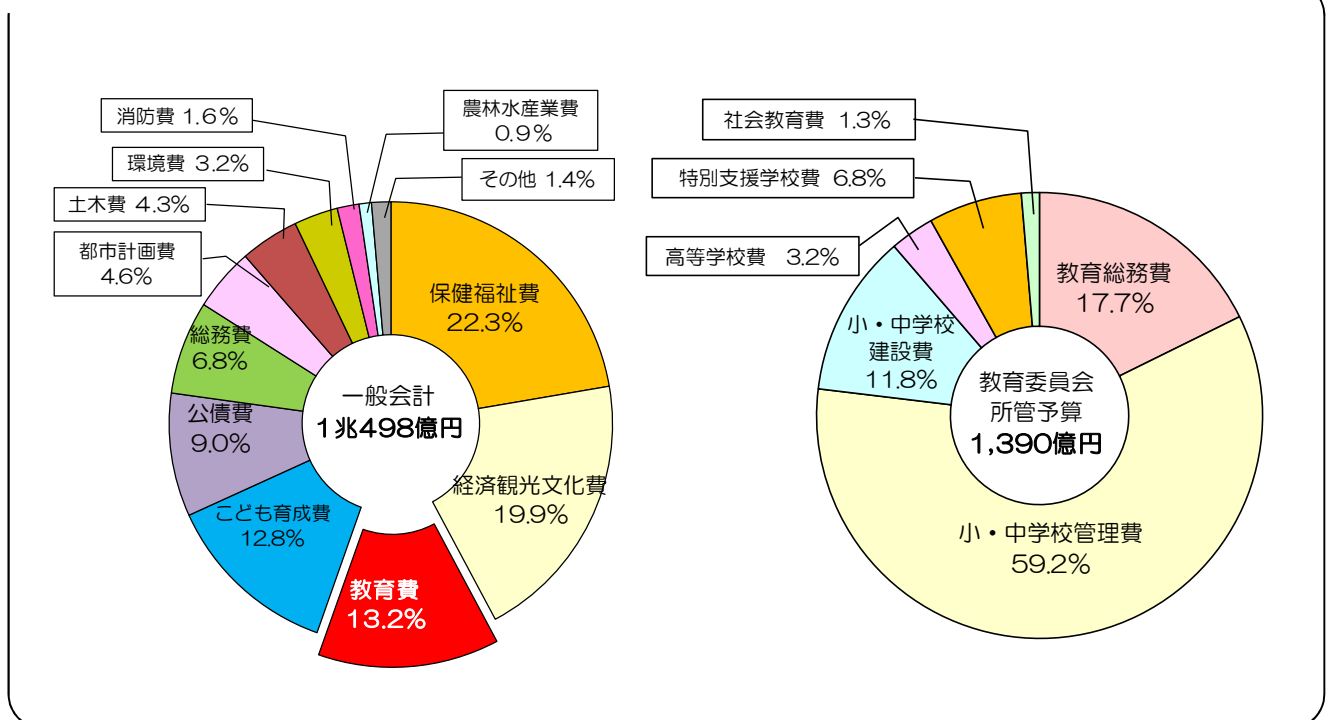
増加の主な理由は、アイランドシティ地区新設小学校整備や給食費の物価高騰分の支援など、新規・拡充した事業にかかる経費の増などによるものです。

福岡市の令和5年度予算の詳細については、福岡市ホームページをご覧ください。
「福岡市HP」→「市政全般」→「予算・決算・市債・寄付等」→「予算」

教育委員会所管の令和5年度当初予算（一般会計）の規模

区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	差引増減 (C) = (A) - (B)	伸び率 (C)/(B)
一 般 会 計	1兆497億5,600万円	1兆410億1,000万円	87億4,600万円	0.8%
うち教育委員会 所 管 予 算	1,390億1,482万円	1,359億4,627万円	30億6,855万円	2.3%
一般会計に占める 教育費の割合	13.2%	13.1%	—	—

令和5年度福岡市一般会計歳出予算と教育委員会所管予算の内訳



IV 教育委員会 組織図 (令和5年4月1日時点)



※ 各区市民センター・公民館は市民局が、美術館・アジア美術館・博物館・埋蔵文化財センターは経済観光文化局が補助執行しています。
 ※ 下線部は令和5年度に新設や名称等の変更を行った組織です。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



福岡市の教育施策 令和5年4月

編集発行 福岡市教育委員会（総務部教育政策課）

〒810-8621

福岡市中央区天神一丁目8番1号

TEL : 092-711-4412

FAX : 092-711-4600

<http://www.city.fukuoka.lg.jp/kyouiku/>